



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 東洋紡株式会社

コード番号 3101 URL <http://www.toyobo.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜原 誠慈

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 久保田 冬彦 TEL 06-6348-3044

四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	249,927	3.4	15,345	△4.4	12,669	△8.2	△300	-
2018年3月期第3四半期	241,690	△0.2	16,048	2.0	13,796	1.1	15,799	142.8

（注）包括利益 2019年3月期第3四半期 △1,159百万円（-％） 2018年3月期第3四半期 20,572百万円（132.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	△3.38	-
2018年3月期第3四半期	177.97	-

※ 当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	453,665	180,979	38.8	1,981.10
2018年3月期	445,495	184,515	40.5	2,034.04

（参考）自己資本 2019年3月期第3四半期 175,858百万円 2018年3月期 180,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	0.00	-	40.00	40.00
2019年3月期	-	0.00	-		
2019年3月期（予想）				40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	2.7	21,000	△12.2	16,000	△21.6	0	△100.0	0.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2019年2月8日）公表の「当社敦賀事業所の火災に伴う特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	89,048,792株	2018年3月期	89,048,792株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	280,879株	2018年3月期	279,146株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	88,768,700株	2018年3月期3Q	88,776,316株

※ 当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済において、米国では雇用環境が良好で個人消費も堅調に推移し、景気は緩やかな拡大を続けましたが、中国では設備過剰感が強まり景気は減速しました。ユーロ圏では輸出と設備投資が減少し、景気は減速傾向が強まりました。一方、国内では、輸出は減少したものの、インバウンド需要は自然災害後に持ち直し、設備投資も堅調に推移し、景況感は小幅改善しました。しかしながら、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題などによる世界経済のさらなる減速も懸念され、事業環境は先行き不透明感が強まっています。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開しています。当第3四半期連結累計期間においては、2018年中期経営計画で掲げた「フィルム&コーティング」「モビリティ」「ヘルスケア&ウェルネス」の3つの成長分野と、それらにつながる「環境」の分野で、社会に貢献する価値創りに取り組んできました。

「フィルム&コーティング」では、工業用フィルムは、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャイン SRF”およびセラミックコンデンサ用離型フィルムを軸に、順調に販売を拡大しました。包装用フィルムは、堅調な国内需要を背景に、二軸延伸ポリプロピレンフィルムの生産設備新設を決めました。「モビリティ」では、エアバッグ用基布は、国内および海外顧客への販売を維持しましたが、工場火災の影響と原料価格の変動で苦戦しました。エンジニアリングプラスチックは、自動車用途を中心に国内外ともに販売を拡大しましたが、原料価格変動の影響を受けました。「ヘルスケア&ウェルネス」では、診断薬用酵素を海外向けに拡販しました。「環境」では、VOC処理装置関連が好調に推移しました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、火災によるエアバッグ用原系代替品調達に関連する費用等120億円を特別損失に計上しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比82億円（3.4%）増の2,499億円となり、営業利益は同7億円（4.4%）減の153億円、経常利益は同11億円（8.2%）減の127億円、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益158億円）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、機能樹脂事業は苦戦しましたが、フィルム事業は工業用フィルムが売上を大きく伸ばし、前年同期に比べ増収増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、堅調な需要に支えられ売上を伸ばしましたが、原料価格変動の影響を受け苦戦しました。工業用フィルムは、液晶偏光子保護フィルムとして展開する“コスモシャイン SRF”が海外の液晶テレビ用途に販売を拡大し、また、セラミックコンデンサ用離型フィルムは車載用で販売を伸ばしました。

機能樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、国内外ともに自動車用途の販売を伸ばしましたが、原料価格変動の影響を受けました。工業用接着剤“パイロン”は、電子材料を中心とした接着用途の販売が低調で苦戦しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比75億円（6.8%）増の1,184億円、営業利益は同3億円（2.8%）増の101億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、生活・産業資材事業は売上を伸ばしましたが、火災と原料価格変動の影響を受け、前年同期に比べ増収減益となりました。

エアバッグ用基布は、国内外の顧客への販売は維持しましたが、火災の影響と原料価格変動で苦戦しました。スーパー繊維事業では、“ツヌーガ”および“イザナス”の需要は堅調でしたが、“ザイロン”の販売が低調でした。生活・産業資材事業では、衛材用途のポリエステル短繊維は、海外向けに販売を拡大しましたが、原料価格変動の影響を受けました。機能性クッション材“ブレスエアー”は火災の影響を受け販売が減少しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比35億円（7.6%）増の498億円、営業利益は同5億円（16.5%）減の26億円となりました。

（ヘルスケア事業）

当事業は、機能膜・環境事業は、溶剤を回収するVOC処理装置関連の販売が堅調に推移しましたが、バイオ・メディカル事業は、医薬品製造受託事業が苦戦し、前年同期に比べ、減収減益となりました。

バイオ・メディカル事業では、診断薬用酵素は、海外への販売を大幅に伸ばしましたが、医薬品製造受託事業は、案件獲得に苦戦し、GMP（医薬品等の製造および品質管理基準）対応にかかる費用がかさみました。

機能膜・環境事業では、VOC処理装置関連は好調に推移しましたが、自動車キャビンフィルターなどの販売が減少しました。また、海水淡水化用逆浸透膜は、交換膜受注が遅れました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比9億円（3.6%）減の243億円、営業利益は同2億円（4.9%）減の31億円となりました。

（繊維・商事事業）

当事業は、前年同期に比べ、減収増益となりました。

ユニフォーム用途は販売が伸び悩み、中東向け特化生地は市況の悪化により数量が減少しました。一方、インナー用途は数量を増やし、スポーツ衣料製品は回復しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比20億円（4.1%）減の464億円、営業損失は同3億円減の0億円となりました。

（不動産事業、その他事業）

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比1億円（1.3%）増の110億円、営業利益は同4億円（17.4%）減の17億円となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比82億円（1.8%）増の4,537億円となりました。これは主として設備投資の増加により有形固定資産が増加したことによります。

負債は、前年度末比117億円（4.5%）増の2,727億円となりました。これは主として社債が増加したことによります。

純資産は、利益剰余金が減少したことなどから、前年度末比35億円（1.9%）減の1,810億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想については、2018年9月6日に当社敦賀事業所第二で発生しました火災による影響や最近の業績の動向を踏まえ、2018年11月8日に公表しました通期の連結業績予想を修正しました。詳細は本日（2019年2月8日）公表の「当社敦賀事業所の火災に伴う特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,006	18,428
受取手形及び売掛金	82,727	84,601
商品及び製品	43,059	46,729
仕掛品	13,007	14,356
原材料及び貯蔵品	15,230	18,621
その他	6,771	9,289
貸倒引当金	△229	△211
流動資産合計	186,571	191,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,049	47,705
機械装置及び運搬具（純額）	44,738	43,284
土地	98,971	98,744
その他（純額）	12,692	17,612
有形固定資産合計	203,451	207,345
無形固定資産	3,985	3,690
投資その他の資産		
その他	52,068	51,348
貸倒引当金	△578	△531
投資その他の資産合計	51,489	50,817
固定資産合計	258,924	261,852
資産合計	445,495	453,665

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,311	47,386
短期借入金	32,682	34,054
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	23,962	26,521
引当金	4,576	2,488
その他	18,580	19,861
流動負債合計	125,110	140,310
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	58,188	55,296
役員退職慰労引当金	300	241
環境対策引当金	749	491
退職給付に係る負債	18,222	17,616
その他	28,412	28,733
固定負債合計	135,870	132,376
負債合計	260,980	272,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,240	32,241
利益剰余金	56,117	52,161
自己株式	△411	△414
株主資本合計	139,676	135,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,040	6,951
繰延ヘッジ損益	△49	△37
土地再評価差額金	44,467	44,483
為替換算調整勘定	△9,947	△10,339
退職給付に係る調整累計額	△1,625	△918
その他の包括利益累計額合計	40,885	40,140
非支配株主持分	3,954	5,120
純資産合計	184,515	180,979
負債純資産合計	445,495	453,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	241,690	249,927
売上原価	182,702	190,139
売上総利益	58,989	59,788
販売費及び一般管理費	42,941	44,442
営業利益	16,048	15,345
営業外収益		
受取配当金	597	637
その他	1,147	1,415
営業外収益合計	1,744	2,052
営業外費用		
支払利息	981	960
その他	3,015	3,768
営業外費用合計	3,996	4,728
経常利益	13,796	12,669
特別利益		
投資有価証券売却益	78	195
関係会社清算益	—	125
負ののれん発生益	—	175
その他	11,386	110
特別利益合計	11,464	605
特別損失		
火災による損失	—	12,044
その他	2,662	1,923
特別損失合計	2,662	13,967
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	22,598	△693
法人税等	6,866	△277
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,733	△416
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△66	△116
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	15,799	△300

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,733	△416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,893	△1,083
繰延ヘッジ損益	19	12
為替換算調整勘定	954	△270
退職給付に係る調整額	866	707
持分法適用会社に対する持分相当額	107	△108
その他の包括利益合計	4,839	△743
四半期包括利益	20,572	△1,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,574	△1,061
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△97

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	110,933	46,297	25,210	48,380	3,190	234,010	7,680	241,690	—	241,690
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1	181	1,488	233	739	2,642	7,907	10,549	△10,549	—
計	110,934	46,477	26,698	48,614	3,929	236,653	15,587	252,240	△10,549	241,690
セグメント利益 又は損失(△)	9,862	3,068	3,275	△356	1,652	17,500	371	17,870	△1,822	16,048

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,822百万円には、セグメント間取引消去44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,866百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	118,430	49,812	24,294	46,383	3,163	242,082	7,845	249,927	—	249,927
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	41	224	1,770	269	337	2,641	9,486	12,127	△12,127	—
計	118,471	50,037	26,064	46,652	3,500	244,723	17,331	262,054	△12,127	249,927
セグメント利益 又は損失(△)	10,134	2,562	3,114	△31	1,252	17,031	419	17,450	△2,104	15,345

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,104百万円には、セグメント間取引消去△36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,069百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。